

「ジャパン・ロボティクス株式ファンド」シリーズ 2018年1月決算と今後の見通しについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」は、2018年1月24日に決算を行ないました。当期の分配金について、下記の通りといたしましたので、ご報告申し上げます。

次ページ以降では、過去1年間の運用のご報告や今後の見通しなどについて、当ファンドの運用チームによるコメントをご紹介しますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧くださいますよう、何卒よろしくご願ひ申し上げます。

当期の分配金と基準価額について

	1年決算型	年2回決算型
当期の分配金 2018年1月	0 円	2,300 円
設定来の分配金合計 2018年1月24日現在	0 円	4,450 円
基準価額 (税引前分配金控除後) 2018年1月24日現在	16,056 円	10,842 円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来のパフォーマンスと純資産総額について



設定から間もなく2周年、 堅調なパフォーマンスを背景に資金流入が継続

- 設定来の日本株式市場は、地政学リスクや円高の影響などを受けて変動が大きくなる局面もあったものの、2017年半ば以降は、企業の業績改善期待や世界経済の成長加速などを背景として、堅調に推移しました。
- そうした中、当ファンドは日本株式市場全体の動きを上回るパフォーマンスとなり、純資産総額は「1年決算型」、「年2回決算型」合計で1,000億円を超える水準となりました。

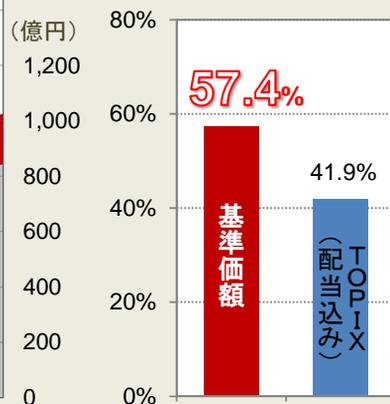
【設定来の基準価額と純資産総額の推移】
(2016年1月29日(設定日)～2018年1月10日)



「1年決算型」+「年2回決算型」
純資産総額合計
(2018年1月10日現在)

1,023.8 億円

【設定来の騰落率比較】
(2016年1月28日(設定日前日)
～2018年1月10日)



- ※ 上記の基準価額は「1年決算型」のものであります。
- ※ 上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記の基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

過去1年間の振り返り

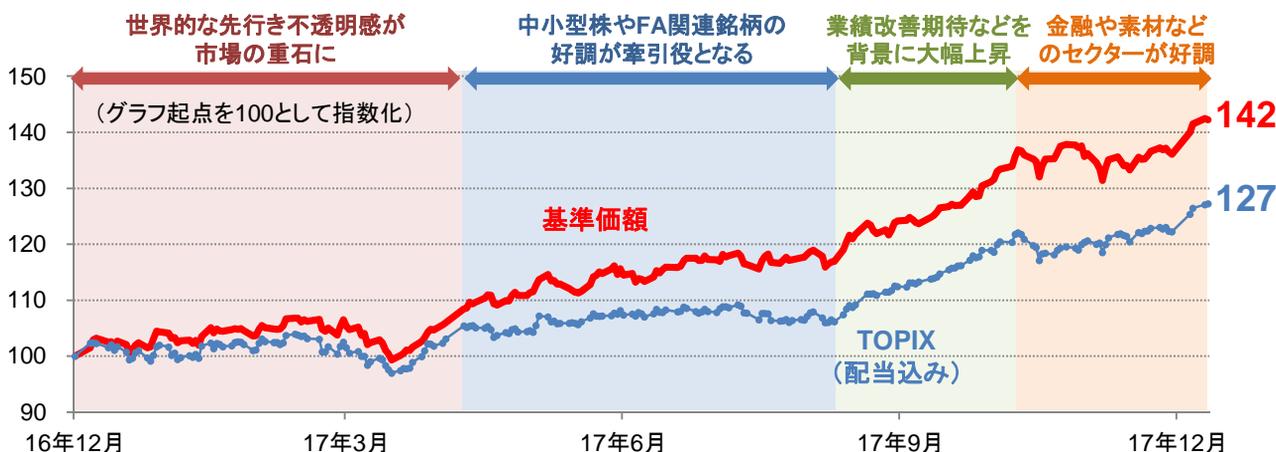


2017年も、 ファンドは市場全体をアウトパフォーム

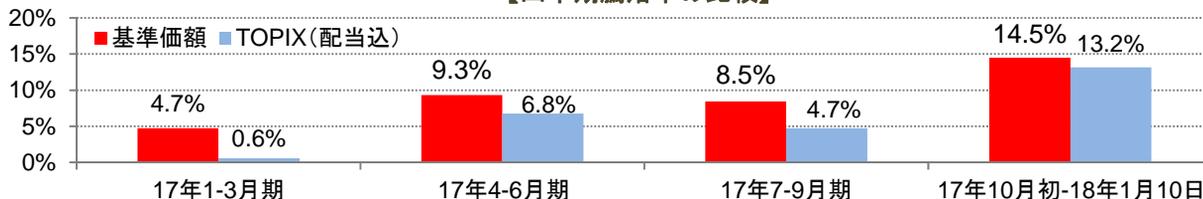
- 2017年初は、欧米の政治リスクや地政学リスクなどが意識され、先行きの不透明感から揉み合う展開となったものの、5月以降は内需関連で好業績の中小型株が好調となり、パフォーマンスの牽引役となりました。また、グローバルな景気回復などを背景に、自動化・省力化需要が世界的に拡大したことから、FA（工場の自動化）関連銘柄の値上がりがパフォーマンスを押し上げました。
- 9月半ば以降は、企業業績の上方修正期待や円安の進行、衆議院選挙の動向などを追い風に、株式市場は大幅に上昇しました。その後11月以降は、ロボティクス関連とは関係の薄いセクターが好調だったことから、市場全体の動きに劣後する場面もみられたものの、年末以降は上昇基調を回復しました。
- そうした中、2017年初から2018年1月10日までの期間において、当ファンドはTOPIX(配当込み)に対して15%ポイントのアウトパフォームとなるなど、堅調な推移となりました。

【過去約1年間の基準価額とTOPIX(配当込み)の推移】

(2016年12月30日～2018年1月10日)



【四半期騰落率の比較】



※ 上記の基準価額は1年決算型のものであり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※ 上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者による2018年の見通しと注目点



世界的な、製造業自動化の流れは継続、FA関連企業の更なる成長に期待

- 今後の日本株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどが重石となる可能性はあるものの、国内外の景気回復や日本企業の業績拡大期待に加え、増配や自社株買いなどの株主還元の動きなどが下支え要因となり、**当面は底堅い推移が見込まれる**と考えています。
- そうした中、2018年は引き続きFA関連分野に注目しています。労働力不足や高付加価値製品へのニーズを背景に、世界的な自動化・省力化の流れは今後も続くとみられ、**FA需要の拡大が日本企業の成長機会につながると見込まれます**。



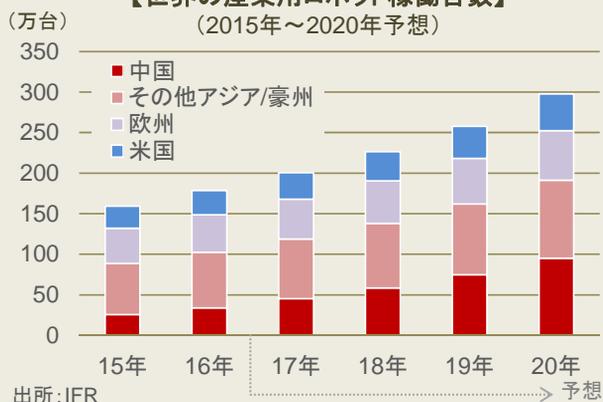
運用担当者 鎌田 憲彦
株式運用部 リサーチアクティブチーム
ポートフォリオマネジャー



長期的な視野に基づいた銘柄選択に加え、今後のロボティクスの拡がりにも注目

- 「働き方改革」も長期的な注目材料です。今後は**効率化に向けた企業のIT投資が本格化する可能性**が考えられ、そうした場合、**情報・通信などの分野が恩恵を受けると**みています。
- 「第4次産業革命」はこれからの成長期待が大きい投資テーマです。そのため、今後は**フィンテック関連分野などにも、より注目していきたい**と考えています。また、**高い成長が期待できる中小型株の発掘**についても、引き続き注力していきます。
- 近年、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などが次々に実用化され、ロボティクスは我々の身近へと更なる拡がりを見せています。当ファンドでは、**こうした時代の変化や、少子高齢化などの社会問題をタイムリーに捉え、ビジネスチャンスへと発展させる企業が、今後の日本株式市場の牽引役になると**考えています。我々運用チームのリサーチ力を発揮し、引き続きボトムアップリサーチに基づいた銘柄の選択に努めてまいります。

【世界の産業用ロボット稼働台数】
(2015年～2020年予想)



中国では製造業の振興政策が進行中



中国では、製造大国から製造強国への転換をめざす「中国製造2025」により、今後も製造業の自動化・高度化が進むとみられます。

日本では「生産性革命」の高い目標が設定される



2017年12月に閣議決定された新たな経済政策では、「生産性革命」として、企業の生産性の伸び率や設備投資額などの高い目標が設定されました。

※写真はイメージです。

※上記は過去のもののおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

担当アナリストの視点



FA需要の拡大やIoTの普及を背景に、 注目高まる日本の「電子部品」



池田 達彦
株式運用部 企業調査グループ アナリスト
(民生エレクトロニクス、電子部品、半導体、ゲーム担当)

さまざまなモノがインターネットにつながるIoTは、生産性向上の切り札とも言われ、今後世界中で普及が進むと見込まれています。かつてパソコンは1家に1台、スマートフォンは1人に1台の速度で普及が進みましたが、IoTはあらゆるものが対象となることから、その数は過去に例を見ない勢いで増加すると見込まれています。こうした動きは、日本のテクノロジー企業に以下のような大きな影響を与えられと考えられます。

部品の大量需要

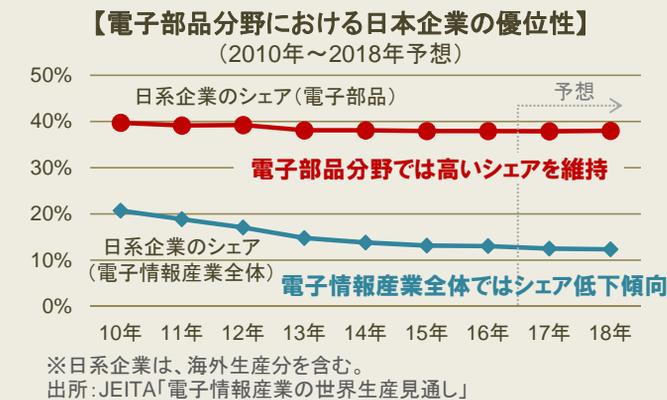
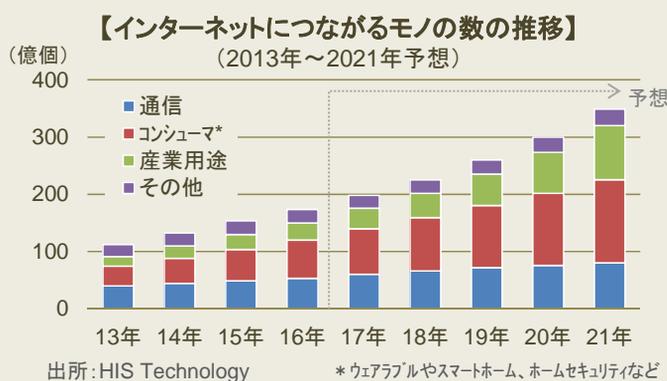
- センサーやモーターなどの電子部品は、**潜在的な需要が一段と拡がる**ことが見込まれ、**長期的なポテンシャルは大きい**とみられます。

顧客層の拡大と販売戦略の変化

- これまで電子部品の顧客はパソコンやスマートフォンメーカーが主流でしたが、足元では自動車や家電、産業機械など、**さまざまな分野に拡がっています**。新規の顧客層に対しては、部品の単体売りではなく**ソリューションとしての提供力が販売戦略の要**になると考えられます。

M&Aの加速

- そうした中、近年**ハイテク企業の買収や企業提携が世界的に増加**しています。IoTの普及に伴ない、こうした動きは今後も継続すると見込まれます。



世界のテクノロジー業界において、プラットフォーム*と呼ばれる分野では、海外勢(特に米国企業)が大きな強みを持つ一方、電子部品の分野では、**生産技術に圧倒的な強みを持つ日本企業が非常に高い競争力を維持**しています。近年のFA需要の拡大に加え、電装化が進む自動車へのニーズやIoTの普及など、今後電子部品の分野では**構造的な需要拡大**が見込まれています。そうした中であって高い競争優位性を持つ企業に、今後も注目していきたいと考えています。

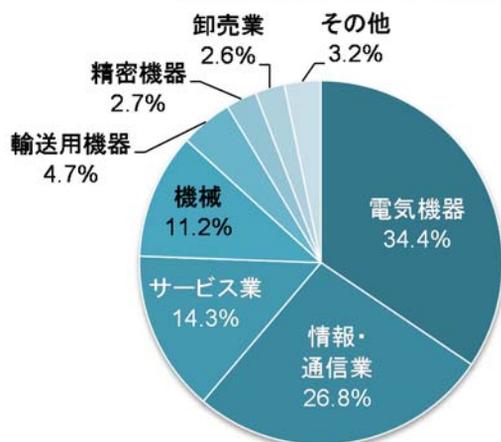
*基盤となる製品やサービス、システムなどを提供、運営する企業

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

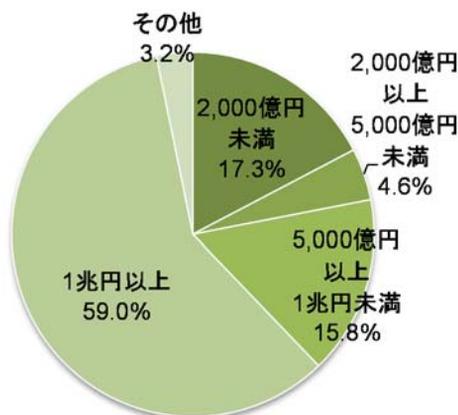
ポートフォリオの概要（2017年12月末現在）



業種別構成比



時価総額別構成比



※四捨五入の関係で合計が100とならない場合があります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 52銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ダイフク	機械	3.32%
2	ソニー	電気機器	3.27%
3	リクルートホールディングス	サービス業	3.26%
4	日本電産	電気機器	3.24%
5	SMC	機械	3.18%
6	キーエンス	電気機器	3.15%
7	三菱電機	電気機器	2.99%
8	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	2.78%
9	日立製作所	電気機器	2.76%
10	デンソー	輸送用機器	2.74%

※ 上記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。

※ 業種は東証33業種分類にて表示しています。

※ 「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



(2018年1月24日現在)

基準価額

16,056 円

純資産総額

869.39 億円

<分配金実績>
(1万口当たり、税引前)

2017年1月	2018年1月
0円	0円

0円

0円

年2回決算型



(2018年1月24日現在)

基準価額

(税引前分配金再投資ベース)

16,037 円

基準価額

(税引前分配金控除後)

10,842 円

純資産総額

166.27 億円

<分配金実績> (1万口当たり、税引前)

2016年7月	2017年1月	2017年7月	2018年1月	設定来合計
150円	1,000円	1,000円	2,300円	4,450円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色

1

日本の株式の中から、
主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

特色

2

銘柄選定は、
日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行ないます。

特色

3

(1年決算型) 年1回、決算を行ないます。
(年2回決算型) 年2回、決算を行ないます。基準価額水準が
1万円(1万口当たり)を超えている場合には、
分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

● リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

● お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年1月26日まで(2016年1月29日設定)
決算日	【1年決算型】毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月24日、7月24日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

● 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.674%(税抜1.55%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

● 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。